

京都府の雇用失業情勢

～有効求人倍率は1.08倍で平成3年5月以来23年6か月ぶり～

＝平成26年11月内容＝

平成26年12月26日
京都労働局職業安定部

I 京都府の雇用失業情勢

京都府内における雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、改善が進んでいると判断する。

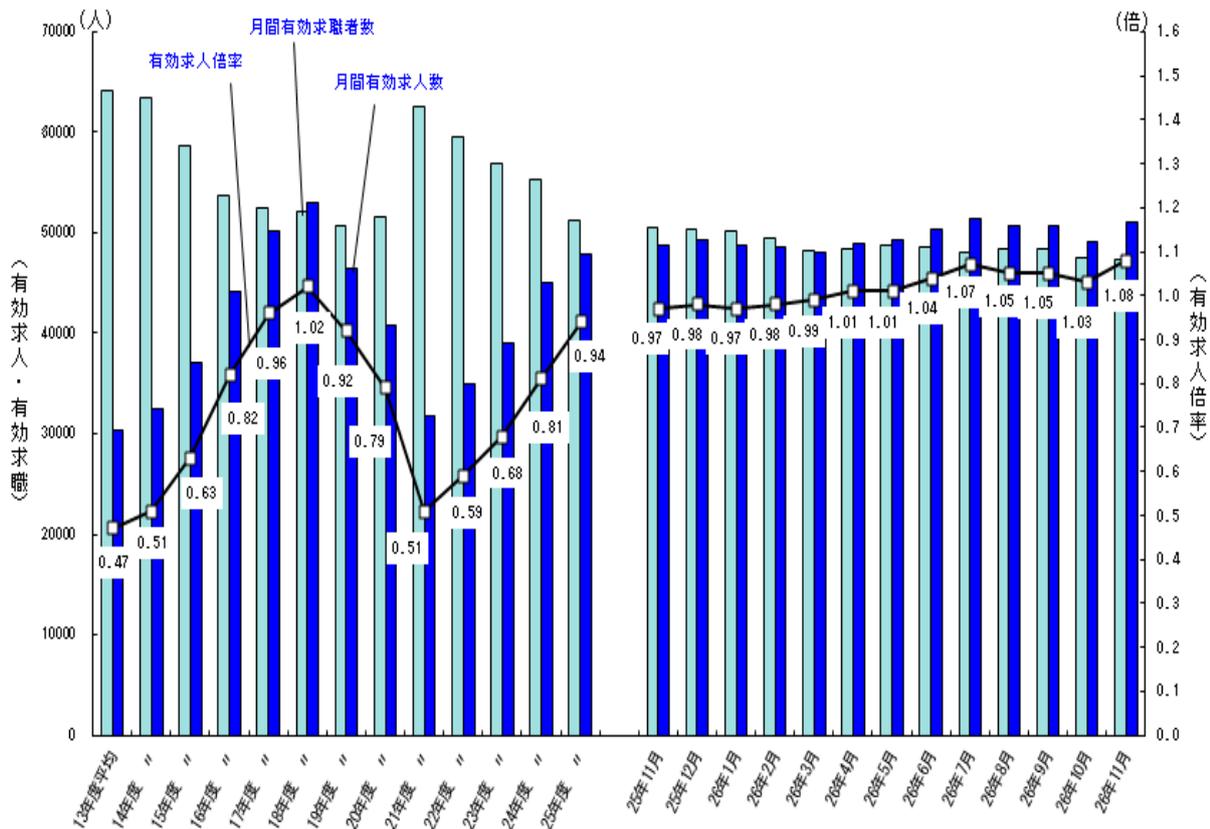
1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比0.9%増と堅調に増加しているが、一部の地域で減少が続いている。

有効求職者数、雇用保険受給者数は減少が続いている。

平成26年11月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.08倍で、前月より0.05ポイント上昇した。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成25年12月以前の数値は、平成26年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

11月末の雇用保険被保険者数は、709,800人で前年同期比0.9%増と56か月連続で増加している。

産業別にみると建設業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業、医療・福祉、サービス業などで増加が続いている。一方、卸売業、小売業で減少が続いており、運輸業、郵便業は4か月連続減少した。製造業は5月に増加し、その後減少が続いていたが、11月は0.2%増と2か月連続で増加した。これは、電気機械器具製造業が0.6%増と31か月ぶりに増加に転じた前月から2か月連続で増加したことが主な原因と思われる。また、製造業のうち化学工業で増加が続いている一方で、食料品製造業、繊維工業、印刷・同関連業、業務用機械器具製造業で減少が続いている。

就職件数は、紹介件数の減少（前年同月比19.9%減）に伴い3,136件と前年同月比11.6%減少し、平成26年3月に減少に転じて以来、減少幅が最も大きくなった。

(2) 失業に関する指標

11月の雇用保険受給者実人員は10,057人で前年同月比8.8%減と減少が続いており、受給資格決定件数は、2,082人で前年同月比17.8%減と大幅に減少した。新規求職者の状況を態様別にみると、在職者は、前年同月比4.8%減と3か月連続で減少した。また、離職者のうち、事業主都合離職者及び自己都合離職者は、いずれも平成24年11月から25か月連続で減少が続いている。

(3) 有効求人倍率等の動向

11月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比4.1%増加する一方で、有効求職者数が0.5%減少したため、前月より0.05ポイント上昇し1.08倍となった。平成3年5月以来、23年6か月ぶりの有効求人倍率となった。新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比5.6%増加し、新規求職者数が同4.7%増加したことにより、前月より0.01ポイント上昇し1.69倍となった。

新規求人数は、全産業では前年同月比で0.2%減少した。要因としては主に卸売業、小売業、医療、福祉、サービス業などで増加したが、建設業、情報通信機械製造業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業など多くの産業で減少したことが大きく影響した。製造業では、前年同月比4.2%増と17か月連続で増加している。特にはん用、生産用、業務用機械器具、その他の製造業及び電子部品、電気機械、情報通信機械器具製造業において前年同月比が増加したことによる影響が大きい。

【京都労働局 平成26年12月26日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成26年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

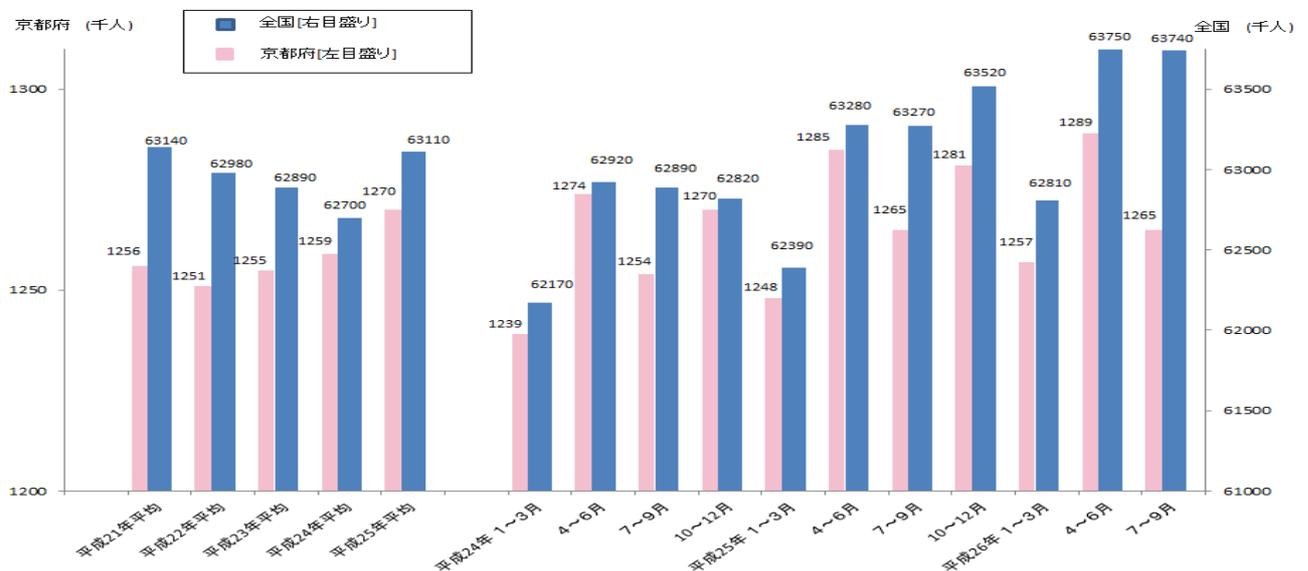
(1) 京都の完全失業率 3.5%と前年同期差0.1ポイント改善した。

(2) 完全失業者数 4.6万人と前年同期比2.1%減少した。

(3) 就業者数 126.5万人と前年同期と同水準となった。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。

1 完全失業率等の動向

平成26年11月の完全失業率（季節調整値）は3.5%と前月と同水準となった（男性は3.8%、女性は3.1%）。

※過去最高は、平成14年6月、8月、15年4月、21年7月の5.5%。

【その他の主な指標】

(1) 完全失業者数（原数値）は、219万人と前年同月差30万人減少した。なお、季節調整値は229万人と前月差5万人減少した。

(2) 前月と比べ就業者は10万人減少した。雇用者は9万人減少し、非労働力人口は15万人増加（いずれも季節調整値）した。

2 有効求人倍率等の動向

平成26年11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.12倍であり、前月より0.02ポイント改善した。

※過去最低は、平成21年8月の0.42倍。

【その他の主な指標】

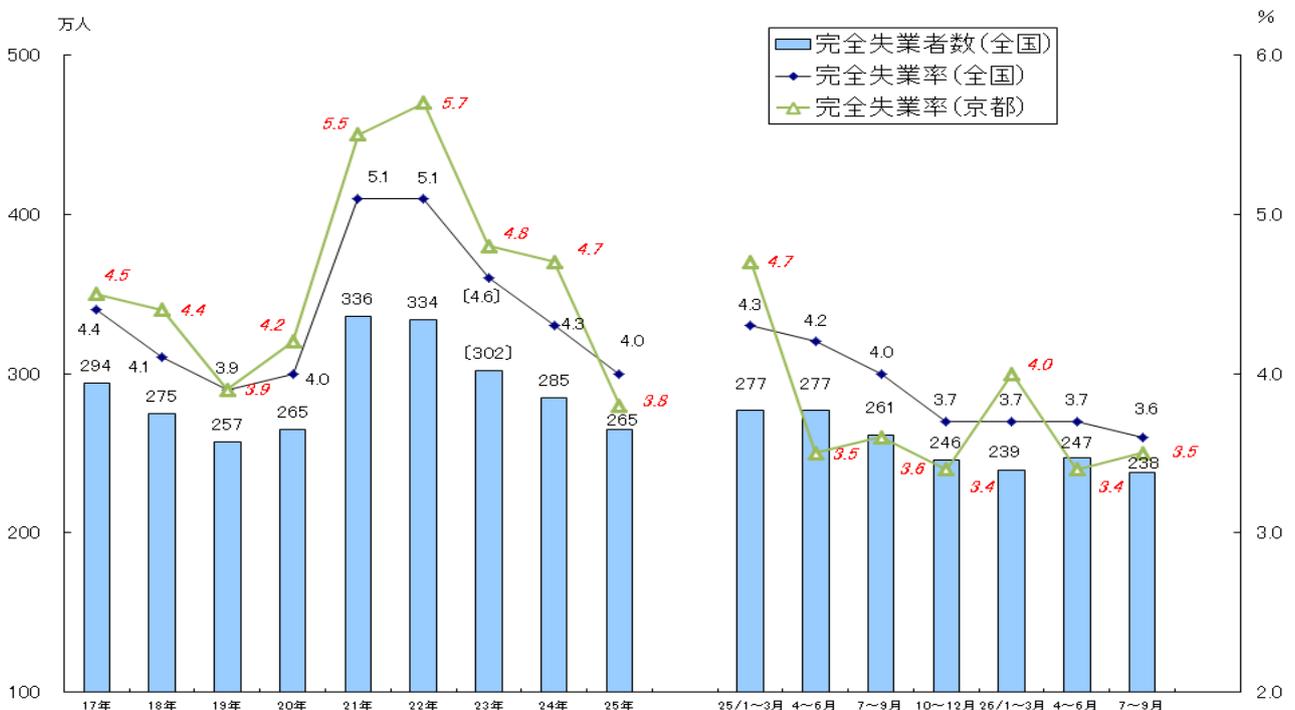
(1) 新規求人倍率（季節調整値）は1.66倍と前月より0.03ポイント悪化した。

※過去最低は、平成21年5月の0.76倍。

(2) 新規求人数（季節調整値）は、84万人と前月比1.2%増加した。

【厚生労働省職業安定局 平成26年12月26日 公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）

全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。

京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成26年11月内容 ①

京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	26年	年率換算1.9%減、2四半期連続で減少
実質国内総生産成長率	△ 0.5	7~9月	(2次速報)
(季節調整値) 就業者数	万人	26/11	前月は6,355万人 前月差10万人の減少
(季節調整値) 雇用者数	万人	26/11	前月は5,606万人 前月差9万人の減少
(原数値) 完全失業者数	万人	26/11	男性135万人・女性84万人(季節調整値は229万人) 前年同月差30万人の減少。
(季節調整値) 完全失業率	%	26/11	前月と同水準 前月は3.5%
(季節調整値) 新規求人倍率	倍	26/11	前月差0.03ポイント低下 前月は1.69倍
(季節調整値) 有効求人倍率	倍	26/11	前月差0.02ポイント上昇 前月は1.10倍
月末被保険者数	人	26/11	前年同月39,610,729人、前年同月比1.6%増加 前月は40,194,882人
受給資格決定件数	件	26/11	前年同月111,392件、前年同月比12.3%減少 前月は141,192件
受給者実人員	人	26/11	前年同月502,435人、前年同月比11.2%減少 前月は490,143人
受給率	%	26/11	前年同月1.3%、前年同月と同水準 前月は1.2%
(四半期平均[モデル推計値]) 就業者数	万人	26年 7~9月	前年同期126.5万人 前年同期と同水準 前期は128.9万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京都の完全失業者数	万人	26年 7~9月	前年同期4.7万人 前年同期比2.1%減少 前期は4.5万人
(四半期平均[モデル推計値]) 京都の完全失業率	%	26年 7~9月	前年同期3.6% 前年同期差0.1ポイント低下 前期は3.4%
(季節調整値) 新規求人倍率	倍	26/11	前月差0.01ポイント上昇 前月は1.68倍
(季節調整値) 有効求人倍率	倍	26/11	前月差0.05ポイント上昇 前月は1.03倍
(原数値) うち中高年齢者	倍	26/11	前年同月0.75倍 前年同月差0.07ポイント上昇 前月は0.79倍
(原数値) うち55歳以上	倍	26/11	前年同月0.84倍 前年同月差0.06ポイント上昇 前月は0.87倍
月末被保険者数	人	26/11	前年同月703,597人、0.9%増加 前月は708,811人
受給資格決定件数	件	26/11	前年同月2,534件、17.8%減少 前月は3,249件
受給者実人員	人	26/11	前年同月11,030人、8.8%減少 前月は10,841人
受給率	%	26/11	前年同月1.5%、前年同月差0.1ポイント低下 前月は1.5%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成25年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 17,507	26/11	前年同月17,542人 前年同月比0.2%減少 前月は21,030人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 51,803	26/11	前年同月50,241人 前年同月比3.1%増加 前月は52,239人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 8,395	26/11	前年同月9,530件 前年同月比11.9%減少 前月は11,000件	
	うち中高年(一般)	件 1,775	26/11	前年同月1,915件 前年同月比7.3%減少 前月は2,285件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 44,739	26/11	前年同月48,348人 前年同月比7.5%減少 前月は47,990人	
	うち中高年(一般)	人 10,383	26/11	前年同月11,153人 前年同月比6.9%減少 前月は10,966人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 42,234	26/11	前年同月41,935事業所、0.7%増加 前月は42,196事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 4,784	26/11	前年同月5,243件、8.8%減少 前月は6,834件	
	就 職 件 数	件 3,136	26/11	前年同月3,548件 前年同月比11.6%低下 前月は3,793件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 37.4	26/11	前年同月37.2% 前年同月差0.2ポイント上昇 前月は34.5%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 27.5	26/11	前年同月27.7% 前年同月差0.2ポイント低下 前月は28.2%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 17.7	26/11	前年同月20.1% 前年同月差2.4ポイント低下 前月は18.0%	
	27年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 2.13	26/9	前年同月1.72倍 前年同月差0.41ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 55.5	26/9	前年同月47.4% 前年同月差8.1ポイント上昇
障 害 者 実 雇 用 率	% 1.95	26/6	全国1.82% 25年6月は1.93% (全国は1.76%)		
京 都 府 推 計 人 口	人 2,614,099	26/11	平成26年11月1日現在		
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 21,855	26/11	8か月連続の減少 前年同月比7.7%減少		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 24	26/11	前年同月24件、前年同月と同水準 前月は32件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	(速報) 総合指数 103.9	26/11	前年同月比2.3%の上昇 前月比0.4%の低下		

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成22年を100とした値。

11 離職票交付枚数は高年齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。

12 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成25年4月1日から 法定雇用率は、1.8%から2.0%に引き上げ。)